

令和 1 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	経営所得安定対策直接支払推進事業	会計名称	一般会計		担当課	農業振興課	
		予算科目	6 款 1 項 3 目	事業番号	2506	所属長名	窪田春樹
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	池内伸至	
法令根拠等	伊予市経営所得安定対策直接支払推進事業実施要領及び推進事業費補助金交付要綱				実施期間	【開始】	令和/平成 23 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興のために農業経営の所得の安定を推進						
事業の対象	伊予市農業再生協議会			事業の目的	米・麦・大豆等について、需要に応じた生産の促進と水田農業全体としての所得の向上等により、農業経営の安定を図る役割を担う伊予市農業再生協議会の適正な運営に資すること。		
事業の内容 (整備内容)	伊予市農業再生協議会が行う ①経営所得安定対策の普及推進活動②需要に応じた作物の生産方針等の策定③申請書類等の配布・回収・整理・受付④対象作物の作付面積・生産数量の確認事務⑤農業者情報のシステム入力・集計事務⑥産地交付金の要件設定・確認事務⑦荒廃農地及び遊休農地の再生利用に必要な活動 等に対する補助事業			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	修正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	1年度予定	9月末の実績	1年度実績
直接事業費	2,781	2,785	0	0	0	2,264	営農計画提出者数	人	1998	2649	1781	1781
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	0						
県支出金	2,781	2,785	0	0	0	2,264						
地方債	0	0	0	0	0	0						
その他	0	0	0	0	0	0	水稻作付確認面積	ha	609.9	610.1	604.07	604.07
一般財源	0	0	0	0	0	0						
職員の人工(にんく)数	0.25	0.25				0.25	戦略作物作付確認面積	ha	68.98	73.3	78.85	78.85
1人工当たりの人件費単価	7,982	7,992				7,992						
※ 直接事業費+人件費	4,777	4,783				4,262	産地交付金交付対象者数	人	161	163	165	155
主な実施主体	伊予市農業再生協議会		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		補助金							
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	5年間の合計		
					2,485	2,450	2,350	2,300	2,300	11,885		
成果指標	指標	当該年度の水稲作付確認面積・戦略作物作付面積/昨年度の水稲作付確認面積・戦力作物作付面積・産地交付金交付対象者数×100			単位	区分年度	前年度	1年度	2年度	目標	毎年度	
	指標設定の考え方	昨年度との比較による水稲作付確認面積・戦略作物作付面積を比較することで、農業経営の安定化推進に寄与する事業効果を測る。			⇒	目標	100%以上	100%以上	100%以上	100%以上		
	指標で表せない効果	水田のフル活用を目指すと共に担い手の意欲と創意工夫を高める本事業は、食糧需給率の向上を図り農作物需給バランスの適正に大きく貢献するものである。				実績	0.967	1.005				

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		県配分である生産目安については、全量を面積換算の上で生産者へ配分し、目標範囲内の生産計画が策定された。									
事務事業の事業評価	自己判定 (担当責任者) の一次判定 (所属長) の評価	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点 事業の苦勞した点・課題	地区別の説明会を廃止したことで、大幅な事務削減が図れた。その際には、煩雑な制度により、事業が複雑化しているため、分かりやすい説明資料を作成し農業者周知に努めた。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	4						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	A				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	4						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3						
		効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A				
			コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3						
			市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3						
		妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	4	合計点が	A			事業の方向性 所属長の課題認識	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、食料・農業・農村基本計画に則り食料自給率の向上と農業の多面的機能の維持を目的に活動する市農業再生協議会の取り組みに対して、その推進事務費を支出する事業であり、その効果により適正な運営が図れているため、事業継続と判断する。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢等へのニーズに合致する。又は、行政管理上必要な事業である。	4						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市の積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	4	合計点が	A						
	成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3								
	施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	4								
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	4	合計点が	A						
	コスト効率	5 4 3 2 1 活動指標の実績も上がらず、効率的な手段の見直しが必要である。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断会議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	